

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	旧第四小学校跡地暫定利用事業					事務事業コード	01804
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	H 22 年度	～	H 年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 第四小学校跡地暫定利用グラウンド開放に関する要綱	
めざす 目的成果	旧第四小学校跡地の次期計画策定の間、施設の有効活用が図られている。				
事業内容	グラウンドの貸出し事務を行い、スポーツ又はレクリエーション活動に供する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	暫定利用期間中は担当課において、受付業務などの施設維持管理・運営を行う。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・グラウンド受付業務を市役所を窓口として実施 ・施設清掃、門扉の施解錠、高木剪定、松くい虫防除の各業務は委託し実施								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,770		966		1,352		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			1,770		966		1,352		
	b 人件費				3,664		2,198		2,565		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				5,434		3,164		3,917			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.30 人		0.35 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			・需用費 161千円 ・役務費 91千円 ・委託料 1,099千円 ※千円未満端数処理								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	開所日数	日	359 (359)		359 (—)		359 (—)		H	32 年度
	②			()		(—)		(—)		H	年度
成 果	①	利用件数	件	201 (160)		201 (—)		201 (—)		H	32 年度
	②			()		(—)		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> ・第四小学校跡地の活用方法が決まるまでの間、施設の有効活用を図ることを目的に実施していることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・開所については、予定通り目標が達成できた。 ・利用率については、昨年度(21.3%)から若干上がっており(22.2%)、グラウンドの利用にあたり、大きなトラブルもなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安全に快適に施設を利用することができるよう、毎月2回、清掃及び除草を行った。 参加と協働: 利用者から意見を聴取するなど、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点: 暫定的な事業のため、必要最小限の事業費で実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・プレハブ校舎について、平成26年度より教室の貸し出しをやめており、施設の維持管理の必要がなくなっていることから、施設管理に係る経費を削減する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・プレハブ校舎の施設管理に係る経費のうち、電気料、上下水道、修繕料、電話料及び警備業務委託については、平成29年度当初予算において計上しないこととする。		